



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111（内線4650～4654）
日本共産党区議団 直通3880-5770
http://www5.familie.ne.jp/~k-i-tou/index.html

日本共産党の質問

いのち・暮らし 区民の切実な願い 実現迫る！

2月23日、24日、本会議で行われた日本共産党の質問は、区民の願いを取り上げ、いのち・暮らしを守る積極的提案を次々と打ち出し実現を迫りました。



「保育園に入れない困った」「消費税上げるというけれど財源はないの?」「原発をなくして欲しい」「足立区では自然エネルギーやらないの?」「これ以上、保険料の値上げやめて!」

区民の暮らしは、年金は減る一方で、介護保険料も国保料・後期高齢者保険料も値上げが押し付けられ、保育所は足らず、足立区では今年も1000人以上が認可保育園に入れず悲鳴が上がっています。政府は「財源がないから消

足立区「子育て社会」への転換こそ

近藤区長は口を開けば「財政難だ」「人口が減る」「高齢者が増える」と言っています。それを言うなら安心の子育て社会の転換こそ行わなければならない。また、また税収の減を言うなら区民

費税を上げる」の一点張りです。足立区も財政危機をおおっています。本当に財源はないのでしょうか。区は「財政が大変なので基金（貯金）をとりくす」と言いますが、まだ856億円あり2007年の839億円よりも多いのです。しかも、基金は年度途中で増えています。

さよなら原発 あだち3・11パレード

とき・3月11日（日）午後1時
場所・西新井さかえ公園（アリオ西新井となり）文化行事、出発集会、パレード行います。
さよなら原発実行委員会

足立区議会第1回定例会日程		
2月日程	午前(10時開会)	午後(1時30分開会)
21日(火曜日)	議会運営委員会	
22日(水曜日)		本会議(初日)午後1時
23日(木曜日)		本会議(2日目)
24日(金曜日)		本会議(3日目)
27日(月曜日)	総務委員会	
28日(火曜日)	区民委員会	
29日(水曜日)	議会運営委員会	本会議(4日目)
3月日程	午前	午後
1日(木曜日)	予算特別委員会(午前10時～午後4時)	
2日(金曜日)	予算特別委員会(午前10時～午後4時)	
5日(月曜日)	予算特別委員会(午前10時～午後4時)	
6日(火曜日)	予算特別委員会(午前10時～午後4時)	
7日(水曜日)		
8日(木曜日)	予算特別委員会(午前10時～午後4時)	
9日(金曜日)	予算特別委員会(午前10時～午後4時)	
12日(月曜日)	産業環境委員会	
13日(火曜日)	厚生委員会	
14日(水曜日)	建設委員会	文教委員会
15日(木曜日)	交通網・都市基盤整備調査特別委員会	子ども施策調査特別委員会
21日(水曜日)	災害・オウム対策調査特別委員会	【会期中請願締切日】
22日(木曜日)	地域コミュニティ対策調査特別委員会	
26日(月曜日)	議会運営委員会	
27日(火曜日)		本会議(最終日):午後

消費税に頼らず →
財政再建と社会保障の
充実が可能です！

社会保障再生のために！ 財源12～15兆円

- 聖域なくムダを一掃する【3.5兆円】
- ダム建設、大型道路、大型開発（1兆円）、原発推進予算を削減（0.3兆円）、米軍への思いやり予算など軍事費（1兆円）、政党助成金その他のムダ削減（1.3兆円）
- 富裕層、大企業に応分の負担【8～11兆円】
- 証券優遇税制の廃止。新たな大企業減税を中止など。

大震災の教訓を生かし、命を守り 人にやさしく災害に強い足立区に



2月、3月と新年度予算審議を中心に22日から定例区議会が開会されました。

日本共産党は防災計画の見直しと震災対策について取り上げました。

今年1月、東大地震研究所が首都直下地震など、マグニチュード7クラスの地震が、今後4年以内に発生する確率が約70%に達する可能性があるとの見解を発表しました。

区は、直ちにできることを実施すべきでしたが、国や都の上位計画をまっぴらして、防災計画の見直しをすすめていくととして着手を急ぎました。

新年度予算をみると、災害対策費は6億2千6百万円余（前年度対比1億円増）で、新規事業は一つもなく、第2次重点プロジェクトの「災害に強いまちをつくる」という予算でも29億3千円余（構成比18%）で災害対策といえるのは防災計画の見直し、防災訓練、建物耐震化

や家具転倒防止など3億6千万円余しかなく、大型道路などのまちづくりで26億円余を占めており、従来の延長線上の事業でしかありません。

想定外は許されない

被害想定にあたっては例えば、台風など大量の降雨と地震が重なった最悪のケースでは、荒川河川敷付近では2mの地盤沈下が予測されており、3連動地震や直下型地震による津波と台風

などの集中豪雨が同時に襲ってきた場合など過酷な災害に備えた対策が必要です。

住宅（戸建・マンション）耐震助成

日本共産党の質問は、「想定外」では許されない具体的な対策を提案しました。

耐震診断助成はありますが、接道条件を満たしていなくても改修助成が受けられるように、改修工事助成の拡充を求めました。

足立区内の新耐震基準以前のマンションは186棟10600戸、分譲マンションの耐震診断8件450戸、改修必要な3件を除き、耐震工

「想定外」は許されません。荒川が氾濫した時のハザードマップです。詳しくは http://www.city.adachi.tokyo.jp/001/pdf/d06800141_2.pdf（区のHP）



事実数はゼロで耐震化対策の実態調査を提案

津波、液状化対策

津波対策として、「津波避難ビル」との協定、区内公共施設で3階以上の建物が100施設あり、必要数を「津波避難施設」と提案

さらに土壌のボーリング検査をした木造住宅にも調査費の助成を提案しました。

障がい者などの要援護者対策

要介護者や障がい者は2万人以上いるが、福祉避難所は45カ所しかなく、緊急に整備が必要であり、心のケアなど個別支援計画を策定するよう提案

災害時からの早期復旧・事業活動の再開のためには、事前からの準備とそれを実現するために必要な態勢の整備を促進するため、セミナーやフォーラムなどを地域学習センターごとに開催し、区内各企業の取組内容の普及啓発を飛躍的に前進させることを提案しました。

消防団の活性化と地域防災力強化を

消防団の活性化と地域防災力の強化を図るため、地域住民を対象とした体験活動、防災教育の実践・普及、応急手当の普及・

啓発など地域防災のリーダーとなつて奮闘する消防団への支援の拡充を求め、今年度実施した18カ所の地域別の防災訓練は災害時の初期消火、救援活動の初期段階での住民の防災コミュニケーションの醸成、防災士や防災ボランティアの養成、防災意識を高めるため大いに役立つため、さらに地域の実情に合った防災訓練の充実を提案しました。

住区施設、区有施設などを活用して不足する4万人の第一次避難所の設置と備蓄を急ぐこと、いざというときのライフライン（電気・ガス・水道など）の確保はきわめて重要であるが、飲み水を供給する応急給水槽の耐震化などの備えが不十分であり、都に緊急給水槽の耐震化と増設を求め、今まで区の助成は「耐震改修」を行う場合のみでした。

しかし耐震性の低い老朽建築物の場合、建て替えや解体をすることも多く、その工事も耐震補強と同額の補助が行われるようになりまし。

日本共産党が取り上げた要求が実現、大きく前進しました。今回は、さらに接道条件の緩和を求めて区民の命と安全を確保するため頑張りました。

みなさんのご意見、ご要望をお寄せ下さい。